



## 前期からの反発により2・四半期ぶりのプラス成長、内需が牽引

2月14日に内閣府より、2018年10-12月期のGDP(1次速報)が公表される。当室では、同期の実質GDPの伸びは前期比+0.4%となり、大きく減速した前期(-0.6%)からの反発により、2・四半期ぶりにプラスの成長に転じたものとみている。+0.4%の内訳を寄与度でみると、内需の伸びが+0.5ポイントとなった一方で、外需の伸びは-0.0ポイントとほぼ横ばいで推移したとみられる。

**内需** 消費は、地震や豪雨等の自然災害による影響により7-9月期はマイナスとなっていたが、10-12月期は+0.5%となり、前期の落ち込みを補う以上の伸びとなった。自動車等の耐久財の消費、サービス向け支出が堅調に推移したようである。設備投資は前期の大幅なマイナス(-2.8%)からの反発が期待されたが、+1.0%となり限定的な動きとなった。前期のマイナスが大きかったことから多くの業種で資本財の出荷は反発した。その一方で、米中の貿易・経済摩擦等が企業の設備投資行動に影響を与え、伸びが抑えられている可能性がある。住宅投資は消費増税前の購入需要が緩やかに出ているものとみられ、2・四半期連続でのプラスとなった。

**外需** 輸出は、7-9月期の5・四半期ぶりのマイナスからプラスに転じ+1.4%となった。地域別で見た場合には米国・EU向けは高い伸びとなったが、中国を含むアジア向けの伸びはマイナスとなったとみている。中国の経済指標を踏まえても、中国向け輸出の減少の影響がどこまで拡大するかが懸念される。商品別では、自動車関連が前期から大きく反発をみせたが、半導体製造装置等を含む一般機械の輸出が鈍化した。一方で、輸入がプラスに転じたため、外需は-0.0ポイントとなった。

図表1 2018年10-12月期のGDP予測表:プラス成長も、2018年後半ではマイナス成長にとどまる

系列名	単位	四半期					予測
		実績	実績	実績	実績	実績	
		2017年Q3	2017年Q4	2018年Q1	2018年Q2	2018年Q3	2018年Q4
1 実質GDP	前期比(%)	0.7	0.4	▲0.3	0.7	▲0.6	0.4
2 内需	寄与度(%)	0.0	0.5	▲0.4	0.8	▲0.6	0.5
3 民需	寄与度(%)	0.1	0.5	▲0.4	0.8	▲0.5	0.5
4 実質民間最終消費支出	前期比(%)	▲0.8	0.4	▲0.3	0.7	▲0.2	0.5
5 実質民間住宅投資	前期比(%)	▲1.8	▲3.3	▲2.1	▲1.9	0.7	1.7
6 実質民間企業設備投資	前期比(%)	1.7	1.1	0.4	2.8	▲2.8	1.0
7 実質民間在庫品増加	寄与度(%)	0.4	0.2	▲0.2	0.0	0.0	▲0.0
8 公需	寄与度(%)	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0
9 実質政府最終消費支出	前期比(%)	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2
10 実質公的資本形成	前期比(%)	▲2.3	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲2.0	▲1.0
11 実質公的在庫品増加	寄与度(%)	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
12 外需	寄与度(%)	0.6	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0
13 実質財貨・サービスの輸出	前期比(%)	2.7	2.1	0.5	0.3	▲1.8	1.4
14 実質財貨・サービスの輸入	前期比(%)	▲1.0	3.1	0.2	1.0	▲1.4	1.5

(注1) 伸び率等は、当室で計算しているため、公表値と一致しないことがある。

(注2) 予測値、寄与度の計算はすべて新生銀行 金融調査室による。

(注3) 実績の数字は2019年1月31日時点データによる。

(出所) 内閣府、各省庁、日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。  
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会